

議会だより

題字／北中2年 仲宗根 琉夏



新しい議場での議会

もくじ

- 令和3年度一般会計補正予算……………2・3
- 条例・契約・請願・陳情・意見書……………4・5
- 一般質問……………6～17
- 県道81号線一部共用開始・編集後記……………18

▶ 令和3年1月臨時議会・3月定例議会

表紙写真を募集しています！

・議会広報委員会では、「議会だより」の表紙写真を村民の皆さまから募集しています。人物、風景、家族写真などテーマは自由です。なお、選考は議会広報委員会で行います。

●連絡先
北中城村役場議会事務局
〒901-2392 沖縄県北中城村字喜舎場426-2
TEL (098) 935-4848 / FAX (098) 935-4848
Eメール gikai@vill.kitanakagusuku.lg.jp
※写真の返却をご希望の場合は、申し込み時にお伝えください。

北中城村議会だより第97号

発行責任
編集

北中城村議会議長
議会広報調査特別委員会
2021年6月25日発行

編集委員

委員長／上間堅治
委員／安里道也 伊集守吉 喜屋武すま子
沖縄県中頭郡北中城村字喜舎場426-2
TEL & FAX 098193514848

県道81号宜野湾北中城線一部供用開始



渡口交差点より喜舎場方面へ



村役場前から渡口方面へ



過去に防衛局への要請行動を行う

宜野湾北中城線は、中部圏域における東西軸の幹線道路と位置付けられ、3つの国道、さらに沖縄自動車道とも連結する幹線道路であり中城湾港へのアクセス道路機能も有している。

しかし、南部圏域からの交通流入において、宜野湾市及び沖縄市を中心とする中部圏域への交通の大部分は当該路線を通過するため慢性的に交通渋滞が起こっていた。そこで今後の中城湾港発展に伴い、加速する交通渋滞を緩和するため整備が進められてきた。

平成11年事業が開始され令和3年、ようやく渡口交差点から喜舎場役場前までの一部で供用が開始された。一部地域で混雑の緩和がみられるが、問題もまだ残されている、未整備区間が軍用地であり、返還される道筋は現在白紙の状態といってもよい。村議会では平成27年3月県知事、県議会、同年4月防衛局へ要請を行っている。前村長も沖縄自動車道のスマートインターチェンジからフルインターチェンジの構想を掲げ、各関係機関へ早期返還の打診を行ってきた。米軍からの感触も良いとの情報もあり、早期返還の期待も大にあったが、その後は立ち消え状態である。

全面開通は村民の願いである。令和3年3月定例議会中の議員全員協議会で軍用地返還、全面開通に向け再度要請を行うことが決まった。村長とも連携を深めながらしっかりと訴えていく。

編集後記

新型コロナウイルスが世界中で蔓延しています。

このような状況下で憲法改正の動きが強まっていることに憂慮しています。

基本的人権の尊重、民主主義と平和主義の憲法の原点をしつかりと見据えておく必要があるのではないのでしょうか。

憲法の目的は、政治および行政権力の乱用の危険を防止するためにあることを今一度思い起こしたいものだ。

今こそ、世界平和を希求する時だと考える。

政府の動きは、笑止千万だ。

喜屋武 すま子



令和3年度一般会計予算 85億9,200万円 前年比3億8,100万円(4.6%)増

多数
可決

主な新規事業は、赤畠橋防護柵取得事業（老朽化に伴う防護柵の取替工事）、北中城小学校擁壁調査測量設計業務（擁壁の改修に向けた調査測量設計）、新型コロナウイルス感染症対策事業（ワクチン接種）、認可保育所看護師配置補助（村内認可保育所看護師配置補助金）、しおさい市場指定管理委託料（施設管理・運営の指定委託）などがある。また主な継続事業は、防災行政無線整備事業、公営墓地整備事業、北中城小・島袋小空調防音機能復旧事業、島袋小学校校舎増築事業など盛り込まれる。

予算審査特別委員会主な質疑

問 新型コロナウイルス感染症対策費の体制、接種時期、接種場所の内容は。

答 集団予防接種が医療チーム5チームで1チーム医師1名、看護師2名、事務担当チームが10～15名で健康対策係を中心に3チーム編成。個別予防接種の委託医療機関は、中部徳洲会病院、北中城若松病院、ファミリクリニックきたなかくすく。

接種券の案内は、医療従事者、消防職員等、65歳以上の高齢者、基礎疾患を有する者、一般住民接種時期は、令和3年2月17日から令和4年2月28日まで。接種会場は、村中央公民館。予備会場として村民体育館、イオンモール沖縄ライカムとなっている。

問 地域おこし企業人の事業内容は。

答 総務省が行っているプログラムで企業で従事している職員を本村に出向させて、企業で培われた人脈や知見、ノウハウを生かし、地域独自の魅力の向上等に繋

げる業務に従事してもらう予定である。農を生かした健康・福祉の里づくり事業の実施化に向けた業務を行う。

問 地域ブランド構築事業委託料の内容は。

答 村内のパッションフルーツ農家から規格外のパッションフルーツを買い取り、可食部分を取り出した一次加工品パッションフルーツピューレを製造する。製造したパッションフルーツピューレは、村内事業者向けに、販売し、パッションフルーツピューレを使用した2次加工品を開発してもらい、県内外に北中城村産のパッションフルーツをPRしていく。

問 北中城村観光協会補助金の活動内容と収支状況は。

答 事務局長・経理担当事務局員の人件費940万円、事務所賃借料等357万円、税理士、社労士、弁護士122万円となっている。

問 北中城村景観形成助成金が前年度比125万円の増額になっている理由は。

やってきた過去の島袋の実績からすれば、先にやってその後村全体を進めればいい。

賛成討論

村直営で環境整備をやってからスタートさせても良いと思う。他施設のあやかりの杜バスなど使用するなど計画性も不透明であり、全地域にも説明が必要であると考えている。

討論を終結し、採決の結果本委員会では、修正案を反対多数で否決し、原案を賛成多数で附帯意見を伏して可決すべきものと決定した。

附帯意見①

スクールバス委員会を立ち上げ、中学生だけでなく小学生も含め、全村通学困難地域を網羅して検討してもらいたい。

附帯意見②

予算委員会での計上誤りの指摘により、本会議で訂正案を可決されたことを強く受け止め、予算編成時にはしっかりと積算根拠を持って臨むことを強く求める。

補正第8号質疑

問 営農支援強化事業のマイナス補正566万の説明を。

答 営農支援強化事業は、一括交付金を活用したパイプハウス整備事業で事業面積1,800平方メートル予定していたが、実績として1,116平方メートルでしたので補正減とした。

原案可決

令和3年度一般会計・特別会計等予算

一般会計	85億9,200万円
国民保険特別会計	22億5,988万円
後期高齢者医療特別会計	2億1,730万円
下水道事業会計	6億2,606万円
水道事業会計	5億7,277万円
合 計	122億6,801万円

答 今年度景観地区内となる荻道・大城地区内において、来年度瓦屋根としたいとの問い合わせが2件きており、2件とも助成を希望している。限度額75万円の2件分150万円予算計上した。

問 中学校費の中にスクールバス運転手の会計年度任用職員の予算が計上されているが、2名採用ということか。

答 こちらの誤りで、二重計上となっている。

後日、本会議で当局より訂正案が出された。その内容は、島袋地区中学校バス運営費補助金500万円（内訳は運転手報酬約240万円、事務費、積立金等で260万円）について3月17日令和3年度一般会計予算の訂正案が村長より提出され、二重計上分の240万円が教育総務費より減額され、予備費を240万円増額する訂正案が可決した。

訂正後再開した委員会での質疑

問 村全体での通学バスを無償化していくその前に島袋地域から始まるということか。

答 全体というよりも通学困難な場所を負担することになる。

問 今後は、中学生だけでなく、小学生も含めて検討すべきでは。

予算審査特別委員会主な質疑

問 新型コロナウイルス感染症対策費の体制、接種時期、接種場所の内容は。

答 集団予防接種が医療チーム5チームで1チーム医師1名、看護師2名、事務担当チームが10～15名で健康対策係を中心に3チーム編成。個別予防接種の委託医療機関は、中部徳洲会病院、北中城若松病院、ファミリクリニックきたなかくすく。

接種券の案内は、医療従事者、消防職員等、65歳以上の高齢者、基礎疾患を有する者、一般住民接種時期は、令和3年2月17日から令和4年2月28日まで。接種会場は、村中央公民館。予備会場として村民体育館、イオンモール沖縄ライカムとなっている。

問 地域おこし企業人の事業内容は。

答 総務省が行っているプログラムで企業で従事している職員を本村に出向させて、企業で培われた人脈や知見、ノウハウを生かし、地域独自の魅力の向上等に繋

げる業務に従事してもらう予定である。農を生かした健康・福祉の里づくり事業の実施化に向けた業務を行う。

問 地域ブランド構築事業委託料の内容は。

答 村内のパッションフルーツ農家から規格外のパッションフルーツを買い取り、可食部分を取り出した一次加工品パッションフルーツピューレを製造する。製造したパッションフルーツピューレは、村内事業者向けに、販売し、パッションフルーツピューレを使用した2次加工品を開発してもらい、県内外に北中城村産のパッションフルーツをPRしていく。

問 北中城村観光協会補助金の活動内容と収支状況は。

答 事務局長・経理担当事務局員の人件費940万円、事務所賃借料等357万円、税理士、社労士、弁護士122万円となっている。

問 北中城村景観形成助成金が前年度比125万円の増額になっている理由は。

やってきた過去の島袋の実績からすれば、先にやってその後村全体を進めればいい。

賛成討論

村直営で環境整備をやってからスタートさせても良いと思う。他施設のあやかりの杜バスなど使用するなど計画性も不透明であり、全地域にも説明が必要であると考えている。

討論を終結し、採決の結果本委員会では、修正案を反対多数で否決し、原案を賛成多数で附帯意見を伏して可決すべきものと決定した。

附帯意見①

スクールバス委員会を立ち上げ、中学生だけでなく小学生も含め、全村通学困難地域を網羅して検討してもらいたい。

附帯意見②

予算委員会での計上誤りの指摘により、本会議で訂正案を可決されたことを強く受け止め、予算編成時にはしっかりと積算根拠を持って臨むことを強く求める。

原案可決

令和2年度 一般会計補正予算(第8号)

補正額……………減額 2億8,669万円

令和2年度 一般会計補正予算(第9号)

繰越明許費……………755万円

地域医療介護総合確保基金事業補助金

(アガベ会グループホーム補助金)

議案第25号：北中城村役場旧第一庁舎解体工事契約

可決

契約金額：6,143万円

受注者：有限会社 仁海建設 北中城村字熱田1903番地



解体される旧役場第一庁舎 解体後、駐車場になる

議案第26号：公営墓地造成工事
工事改定契約

可決

契約金額：2億2,376万円

受注者：有限会社 明城建設

有限会社 尚建設 建設工事共同企業体

決議第1号：米軍機の傍若無人な低空飛行に対する抗議決議（要約）

可決

沖縄では慶良間諸島、国頭村辺戸岬、本島東海岸沿岸など民間地域上空で米空軍353特殊作戦群所属MC130J特殊作戦機による傍若無人な低空飛行訓練が繰り返されている。沖縄県では軍転協において提供施設・区外での訓練を実施しないこと。また全国知事会は2018年、2020年に「米軍基地負担に関する提言」の決議を行い、日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることを政府に要請している。然るに「訓練は安保条約の為重要だ」との政府の見解は、民間地域での低空訓練の中止を求める沖縄県と知事会、県民の声を無視するもので到底容認できるものではない。よって、本村議会は、村民・県民の生命と財産を守る立場から、繰り返される米軍機の傍若無人な低空飛行に対し厳重に抗議する。

あて先 米国大統領、米国防長官、米国防務長官、駐日米国大使、在日米軍司令官ほか

意見書第1号：米軍機の傍若無人な低空飛行に対する意見書 関係機関へ送付した。

決議第2号：米兵のわいせつ事件に関する抗議決議（要約）

可決

那覇市内で去る1月31未明に米海兵隊員による強制わいせつ容疑で逮捕される事件が発生した。在沖米海兵隊員はリバティー制度や新型コロナウイルス感染症対策指針に違反していた可能性がある上に、女性に対し精神的、肉体的苦痛を与え、人間としての尊厳を蹂躪する犯罪であり、激しい怒りを禁じえない。県議会や県内市町村は、事件・事故が発生するたびに綱紀粛正、再発防止、教育の徹底を強く米軍に抗議してきたが、このような事件が発生したことは米軍における管理体制や人権教育が全く機能しておらず、県民の怒りは増すばかりである。よって、本議会は県民、村民の生命・尊厳を守る立場から今回の事件に対し厳重に抗議する。

あて先：在日米国大使、在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、在沖米国総領事ほか

意見書第2号：米兵のわいせつ事件に関する意見書 関係機関へ送付した。

意見書第5号：沖縄本島南部地域からの土砂採取計画断念に関する意見書（要約）

可決

令和2年9月8日沖縄防衛局の「設計変更承認申請」が公表され、今なお多くの戦没者遺骨が残る南部地域が、新基地建設「埋め立て用土砂」の供給地として計画されていることが明らかとなった。熾烈を極めた戦禍の中、軍人、民間人、老若男女の別なく多くの人がこの地で斃れたことを沖縄県民は知っている。

先人や先祖への崇敬・親愛の情念が強く、死者の魂の安らぎを大切にす沖縄の文化では、戦没者の血を吸った土、遺骨を含んだ土を埋め立てに投入、使用することは許されることではない。これは県民に共通する心情であり共有する死者への礼節である。したがって北中城村議会は、立場の違いを超え、沖縄の精神文化と人道を重んじる立場から、下記の事項を強く要求する。

1. 沖縄本島南部地域からの辺野古新基地に使用する土砂の採取計画を断念すること。
2. 遺骨収集を国の責任によって行うこと（「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」）

あて先：内閣総理大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

条例・契約・請願・陳情・意見書

3月定例議会において、北中城村植物資源化ヤードの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例5件や契約案件2件、陳情・意見書、決議について全会一致で可決した。議案第4号北中城村産品アンテナショップの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例、議案第10号北中城村産品アンテナショップ指定管理者の指定については、「北中城村産品アンテナショップの設置及び管理に関する調査特別委員会」へ付託し本会議において賛成多数で可決した。

賛成多数

原案
可決

北中城村産品アンテナショップの設置及び管理に関する調査特別委員会審査結果



指定管理者が運営する北中城村産品アンテナショップ（熱田地内）

主な質疑

議案第4号：北中城村産品アンテナショップの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

問 現行条例の第2項及び第3項を削除する理由について
答 第2項削除については、新たに指定管理者を指定するにあたり、運営経費として委託料を負担するため削除している。第3項の削除については、現行条例の第4条に地方自治法第244条の2項第3項の規定で明記されており、村が行っている他の指定管理者指定について管理条例に条文がなく、整合性を取るために削除する。

議案第10号：北中城村産品アンテナショップの指定管理者の指定について

問 従業員の雇用は指定管理後どうなるか、指定管理料3,300万円の積算根拠は。
答 従業員の雇用は、協定書において継続雇用する。指定管理料は、決算において過去3年間の固定費を精査して年間経常費とし、年額1,000万円の3年分で積算、初年度はコロナ対策費用として300万円計上する。
問 閉店した場合、建物にかかった交付金は返還義務が発生するのか、また返還額は。
答 平成25年度に2,500万円で建設しているが、交付金の返還義務は、国との協議を踏まえて減価償却後の80%相当を、国庫に納付する措置がなされる。
問 災害発生時の補償、負担割合は。
答 指定管理業務仕様書において、指定管理者の責めに帰する場合以外は村の責任としている。

陳情・意見書

陳情第3-2号 後期高齢者医療制度窓口負担2割化の中止を求める意見書提出に関する陳情書について

採択

陳情第3-3号 国民健康保険税（料）の特例減免等の継続を求める陳情について

採択

意見書第3号：後期高齢者医療制度窓口負担2割化の中止を求める意見書について

可決

意見書第4号：新型コロナウイルス感染拡大に伴う国民健康保険税の特例減免等の継続を求める意見書について

可決

村政を問う！

議会に

来ませんか

一般質問者
11人

令和3年1月
定例議会

一般質問の議会録要約文は本人執筆、議会広報委員でチェックして掲載

1 稲福 恭秀 議員…………… 7p

- ①財政が硬直しひっ迫している根拠は
- ②アリーナ建設について
- ③シルバー人材センターの設立の支援計画は

2 比嘉 義彦 議員…………… 8p

- ①ワクチン接種は万全の体制で臨め
- ②全ての選挙公約は任期中に実現せよ

3 比嘉 次雄 議員…………… 9p

- ①農を活かした地域活性化事業について
- ②少年野球熱田フレンズグラウンド復活について

4 上間 堅治 議員…………… 10p

- ①給食費無償化財源は
- ②中学校バス無償化。なぜ、島袋地区のみなのか

5 比嘉 盛一 議員…………… 11p

- ①施政方針の考え方や作成過程の説明を求める
- ②財政ひっ迫の改善策を問う

6 大城 律也 議員…………… 12p

- ①新型コロナで地方行政はどう変わるのか
- ②村長の村政運営の基本姿勢について

7 金城 高治 議員…………… 13p

- ①しおさい市場 これからの運営は
- ②アリーナ建設は
- ③北中城村観光周遊バスについて

8 比嘉 義弘 議員…………… 14p

- ①村長選の争点になった財政は
- ②役場職員の健康について
- ③村長の公約との交流について
- ④商工会の建設業界について
- ⑤ふるさと納税について

9 伊集 守吉 議員…………… 15p

- ①地域コミュニティの活性化について
- ②公共下水道の整備状況について

10 山田 晴憲 議員…………… 16p

- ①新型コロナ 村民へ確かな広報を
- ②アリーナ事業 丁寧な説明は

11 喜屋武 すま子 議員…………… 17p

- ①政策に女性の意見も反映される仕組みづくりが必要
- ②職員研修の機会の促進を

財政が硬直しひっ迫している根拠は

村長：経常収支比率が高い場合、財政が硬直しひっ迫しているとされる。現在は改善に向かっている。



稲福 恭秀 議員

問

財政ひっ迫で硬直し、行財政の見直しが必要だとして公約に掲げた比嘉村政、村民は本村の将来に不安を持たれているが、行政刷新と財政再建に関心を示している。当然、村議会も

答

3から4年間で、事業実施計画や財政計画の見直しをする。

問

ライカム地区の経済効果は県全体に貢献しているが、本村の財政効果は。

答

税収が上がり財源はかなり増加する。

アリーナ建設について

問

アリーナ建設の見直しや撤退について問う。

答

内部委員会を設置して、対策を検討する。

問

アリーナ建設中止の場合、補助金返還額はいくらか。

答

現段階で2億5千万円。

問

アワセゴルフ場地区総合整備計画書に防災拠点として根拠づけられているが、目を通されたか。

答

計画は持ち合わせてない。現行の場所に造ることは、大変なことである。

問

国、県に対し十分な根拠を示さないで計画をやめる

答

返還となれば信頼関係も損なわれる可能性は十分ある。

問

平成31年3月にアリーナ施設調査検討業務が示されたが、文化施設等計画検討の一助に出来ないか。

答

今後の検討事項として内部でしっかり検討する。

問

財政負担の要因とした土地開発公社が先行取得した塩漬土地について、早期解消を明言したがその策は。

答

ロウワープラザ地区の返還と併せて地権者と協議する。

問

たくさんの課題である総合運動公園の整備、一大事業だが整備計画策定後かなりの資金があるが、何を削って基金

答

今のところ白紙です。庁内の内部でしっかりと検討する。

シルバー人材センターの設立の支援計画は

村長…設立に向けて有志からの相談があれば対応する。

問

高齢者福祉の向上と生きがい対策として前向きな姿勢に期待するが。

答

高齢化社会に対応するため必要性を非常に感じている。結成に当たり、任意の組織化か、法人化をするか、中城村シルバーと広域でやるか検討する。



災害に強いライカム地区、本村の財源を押し上げている



比嘉 義彦 議員

問 この1年間、コロナに振り回され、国民の生活様式は大きく変わった。

特に日本経済は深刻な状況に陥り職を失う人や、収入源で生活に苦しんでいる人が増えた。今、国民の思いは早期の収束と、ワクチン接種に大きな期待を寄せている。

答 よってワクチン接種におけるプロジェクトチームの体制について伺う。

問 健康保険課の予防接種担当1人、保健師の業務で1人、派遣職員4人。

答 全庁でのプロジェクトチームというよりも流動体制で臨むことになる。

問 対象者全てが終るまでこの体制で対応するのか。

答 担当課に全て任せるという考えか。

問 そのような事である。ただ、担当課で耐え切れないというところであればチーム編成し直し対応したい。

答 ワクチン接種における勉強会等は実施されているか。

問 県や国のZOOM説明会等々もあっている。集団接種のシミュレーションも実施しようと計画している。

答 勉強会等々に参加していない職員を、人が足りないから回していくという考え方は極めて不安がある。村民の命に関わるものであるから、絶対にミスや遅れがあってはならない。しっかりと万全の体制で臨むように。

問 ある程度の職員異動はあると思うが、私の処置では万全を期す。

全ての選挙公約は任期中に実現せよ

村長：計画書をつくり取り組む

問 当選の要因は色々あると考えるが、村民にお約束した政策等も大きな要因と思う。4年間で約束したことは全て実行しなければならぬが、村長の所見を伺う。

答 ご指摘のとおり当然に、私の任期の間で公約をしっかりと果たすことを念頭に置いて職務をこなすことになる。

問 どのような計画を持っているか。

答 断、そして実施計画の見直しを図って公約を反映させていきたいと考えている。

問 掲げた政策に必要とする事業、そうでない事業、地域の協力を最も必要とする事業、

ヒガ孝則が掲げる7つの政策

オール北中城!! 村民が主役のまちづくり

子どもから高齢者まで生きがいのある村「愛を育む村」
緑豊かな景観と活気に満ちあふれた都市的空間が調和した健康長寿と文化の薫り高い村をめざし、その実現のため...

福祉行政 ① 雇用サポートセンターの機能を障がい者や高齢者まで拡大 ・シルバー人材センターの設立 ・新型コロナウイルス感染症対策(新生児の拡大等) ・村民率あげての健康づくりの推進	防災行政 (村民の財産・安心安全を守る) ⑤ 防災施設の充実 ・東海岸地域の避難道路の整備 ・大雨による恒常的な冠水地域の解消 ・自主防災組織の育成・支援
教育行政 ② 総合運動公園の整備 ・自治公民館を活用したちむぎみちの拡充 ・島袋地区中学校通学バスの無料化 ・学校給食の無償化(私立校も含む) ・ICTを活用した教育環境の整備	平和・文化行政 ⑥ 沖縄戦で人命の救助に尽力した先人の功績の顕彰 ・平和を守る北中城村民の会の支援 ・ハワイとの姉妹都市締結 ・辺野古新基地建設反対
産業の振興 ③ 養殖漁業の推進 ・農業・漁業と観光産業等がコラボした6次産業等の推進 ・荒廃地の解消と農地の集積	行財政改革 ⑦ 財政計画の策定・行政改革の推進 ・土地開発公社が持つ多額の塩漬け土地の解消 ・公共施設の適正な維持管理と、施設更新や更新後の活用。

まちづくり (公共事業の推進)
 ④ ・字ライカムの自治会結成支援
 ・公共下水道の整備
 ・ローワープラザ及びサウスプラザ地区
 ・返還跡地の整備計画
 ・東海岸地域の土地利用の見直し
 ・公共工事の地元企業への優先発注
 ・スマートインターチェンジのフルインター化

ヒガ孝則 総決起集会開催!!
 日時：11月21日(土)午後4時より
 場所：しおさい公苑(熱田・北中城団地となり)
 ※マスク着用をお願いします。

比嘉村長が掲げた公約

農を活かした地域

活性化事業について



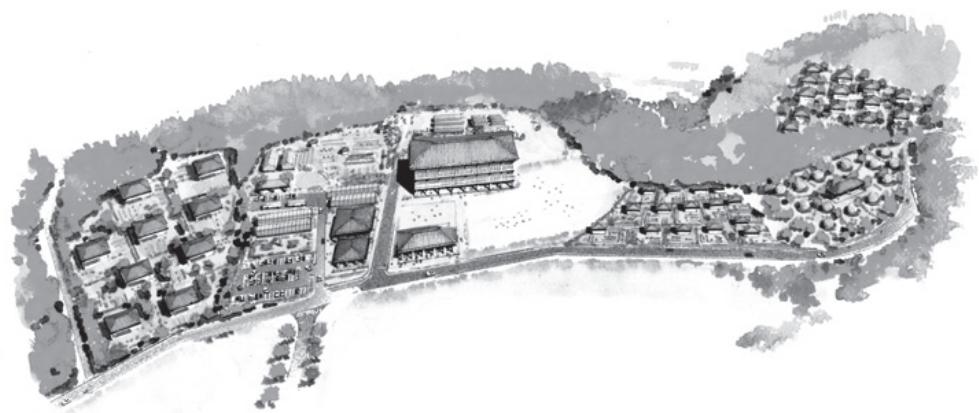
比嘉 次雄 議員

問 戦略的農業推進と銘打って、農福連携をキーワードに農を活かした健康福祉の里作り事業を積極的に進めていくと村長は施政方針でも謳っている。

答 第一段階の整備として、バイオガス発電施設や水耕栽培整備事業の検討が本格化した。本年度はこれらの事業取り組みが円滑に推進できるよう、地域活性化アドバイザーを配置すると共に、地域興し企業人等の専門的知見を活用するとしている。

問 事業について村長の見解を伺う。

答 農業と居住、農業と福祉、食と農業、農業と観光による健康福祉の里作り事業として進めていく。



農を活かした健康福祉の里作り事業全体イメージ

村内の事業者。医療機関。村民との連携で推進する事業で既に令和3年1月5日EM研究機構に地域再生生産法人認定書を授与している。

現段階では農を活かした健康福祉の里作り事業は整備を6段階に分割し

て事業展開を図る予定。令和3年度からの事業着手、令和4年度下旬までに事業の開始で進んでいる。

今後の展開については令和4年度には第2段階、第3段階、第4段階の整備に関する整備内容の確定や、事業予定者の公募を行い、事業者の確定事業内容の明確化を図り、かつ事業敷地についての担保を得て沖縄振興一括交付金の活用を考えている。

事業全体の完了については第5段階グランピング施設、キャンプ場等、グリーンツーリズム施設第6段階は優良田園住宅等整備となっている。想定では令和12年度完成を目指している。

少年野球熱田フレンズグラウンド復活について

問 令和2年度から熱田フレンズグラウンドが村所有資材置き場となっている経緯、今後の対応について伺う。

答 一時的措置として村所有資材置き場として利用していると聞いている。今後少年野球、その他スポーツ振興等利用申し出があれば復活はいつでも可能である。



上間 堅治 議員

給食費無償化財源は

村長・・・基本的には一般財源で



給食の献立は県内でも評価の高い給食調理場

問 財政の健全化は、財政調整基金を積立ながら行っていくといったが、給食費無料化も2,600万円必要だが、その両方どのように行っていくのか、計画はあるのか。

答 前回のよう4分の1から半額とといったように、段階的にいうのも可能。実施計画に盛り込んで担保したい。

問 令和2年度の教育委員会事務局点検及び評価では、事業規模

答 村長の施策である。事務方としては進めざる得ないと考えている。

問 無償化になることにより、予算が削られて食事が質素になることはないか。

答 栄養士は子どもたちの成長に合わせた献立を立てている。無償化により給食の質が低下することはない。

中学校バス無償化。なぜ、島袋地区のみなのか
村長：バスを所有し、現在無償運行が可能

問 答弁の中で経済的負担軽減の一環とある。他の地域美崎、熱田、屋宜原、瑞慶覧地区も同じだと思うが、この地域に対してはどのように考えるのか。

答 この地域の救済については、現在買換えの時期の来ているあやかりの杜のバスをスクールバスとして活用できないか協議しているところである。

問 予算審査特別委員会では島袋地区は遠距離だと言っていたが現在は美崎地区が遠くなっている。後付のような形でやると、今回の予算でも不備がでている、色んなところで問題も出てくる。ここで踏みどまり、他の地域も一緒に考えてもらうのが一番だと思うが。

答 現在、バスを運行しているのが島袋のみである。一斉に行うことも可能だが、村が持っているのは限られているので、まず島袋地区から優先する。

問 島袋地区に対しても不平等がある。島袋の生徒は約160人島袋バスは朝2便あるが全員が乗れない、足りない部分はどうするのか。

答 この件に関して、この件に関しては、中学校バス運営理事会でも意見があった。状況を見ながら他のバスの運行をする考え。

問 村長は、現在運行しているバスがあるから無償化を優先すると言っているが、足りない時は別の車両も準備する。他に必要として

るところもある。矛盾していないのか。

答 この答弁は運営理事会での意見に対する回答を述べた。

問 この件に関し村長の考えは。

答 各地域との話はしていないが、出発時点は違う。基本的には同じと考える。



比嘉 盛一 議員

施政方針の考え方や作成過程の説明を求める

問 施政方針に対する考え方や作成過程の説明を求める。

答 施政方針については、基本構想のつた項目に沿って各課から要望が上がったもの、そして予算の裏付けとなる政策をとり上げている。

問 新村長の施政方針としては少々がっかりである。ページ数を増やしもっと具体的な内容を記載してほしい。

答 長ければよいという考えですね。

問 長ければよいと言うバカな人はいない。私は内容が不足と

いつている。例えば財政ひっ迫については、選挙で議論になりながら一言も触れられていない。もし、具体策がまだ決まっていなくてないのであれば、今後、庁内で議論して施策を決定するとか、日本能率協会に行政審査をお願いするとか、発表するべきだったと考える。全村植物公苑構想にも触れられてはいる。その条例の中に緑地帯の保全が謳われているが、ツルヒヨドリには全く触れられていない。村の緑地帯を覆うツルヒヨドリは、私の見た目でこの1年で10倍にも増えている。やがて、村の緑地帯の半分がなくなるかも知れない。これは沖縄だけの問題ではなく侵略的外来種として世界ワースト100にも入

っている。この重要な対策をぜひ施政方針で考えてほしい。また、村長選挙の目玉であったはずのコミュニティ関係にも一切触れられていない。結論を言うと、施策となるべき事項はすべて施政方針に入れて、長すぎれば村広報には短くまとめて記載すればよく、詳しくはホームページを見てもらえれば良い。

答 今回は次年度、新年度の事業と事業計画とそして予算に措置された事業等に関して、それを網羅する形で作成した。予算を伴わないもの、コミュニティ関連や地域懇談会とか、もっと精査して貼り付けるべきだった。今回はこのようなことがないように、しっかり村民にアピールできる、理解してもらえような施政方針にしたいと考えている。



資源化ヤード周辺もツルヒヨドリに覆われている

財政ひっ迫の改善策を問う

問 財政ひっ迫の改善策を問う。

答 現時点ではどのような課題があり、どのような具体的取り組みが必要なのか庁内

でも議論されてない。今後、庁内で課題抽出を行い、どんな改善策が必要なのか検討していく。



大城 律也 議員

新型コロナで地方行政はどう変わるのか

問 コロナへの対応は、日本全国、世界全てが感染地となっている。地方行政も大きな変革の時である。コロナと共にどのような村行政を構成していくか、大きな視点で取り組む必要がある。

答 感染状況、経済状況、国や県の方針を踏まえ、将来を見据えた政策が必要と考える。

問 新年度もコロナ感染症の影響を受けた世帯に国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者保険料等の減免支援措置を継続する必要がある。

答 コロナ感染症の影響で収入が減少した世帯などの国民健康保険税等の減免支援措置は新年度も対象になる。

問 コロナ感染症対策等で事業を継続する上で飲食店等のリフォーム助成制度の支援

が必要である。

答 村内の宿泊業、飲食業等に対して、感染防止対策で32事業者に総額175万1千円支給した。新年度も国から示される活用事例集を踏まえて検討する。

問 県のPCR希望者検査促進事業補助金制度を活用して村民が無償で検査を受けられる村独自の支援策が必要である。

答 県の補助金は、検査機関への補助金で村では活用できない。村民個人単位の検査は現在考えていない。

問 コロナワクチン接種は集団接種と、かかりつけ医による個別接種がある。広域的な接種体制が必要である。

答 独り暮らしの高齢者、障害のある方に関しては、かかりつけ医での個別接種を予定している。

村長の村政運営の基本姿勢について

問 村民主役の村政、民間目線とスピード感を持った村政。選挙公約に掲げた諸施策で優先に取り組む公約について。

答 高度情報化、国際化、多様化社会、少子高齢化、人口減少社会、またコロナ禍にどう向き合つか、生活様式も可変する激動の時代である。緊急性、必要性等を精査しながら課題解決に取り組む。

問 コロナ禍の影響で子どもの貧困が心配である。生活困窮者の声を把握することが重要である。

答 独り親世帯への子育て応援給付金を支給している。引き続き実態把握に取り組む。

問 核兵器禁止条約が国連会議で採択

答 平和憲法を守る非核宣言の村、人権を尊重するとしている。北中城村としても歓迎すべきである。平和行政の推進をさらに高めなければならない。

答 北中城村は県下で3番目の非核宣言自治体である。全国の非核宣言自治体の会長になった経緯がある。全国的にも北中城村の平和行政は認知されている。



1982年5月3日 北中城村は永久に非核地域と決意した

しおさい市場

これからの運営は

問 指定管理者業務にすることは、望ましくないと考えているがどう変わっていくのか伺う。

答 指定管理者制度にて運営し、これまで以上に消費者へのサービスや、農漁業者等の地場産物の流通や品揃えの強化に努めていきたいと考える。

問 指定管理者に3年間で総額3,300万円で運営していくのだが一括で支払うのか、何回かに分けて支払うのか伺う。

答 指定管理に移行した場合には、一括で支払うのではなく、何回かに分けて支払う。

問 これからの運営には、運営委員会が管理していくとあるが、組織の集まりは年何回持つ予定なのか。

答 指定管理に移行後は、四半期ごとに運営委員会で精査しながら最低でも4回以上は開催していきたいと考えている。

問 村民の多額な資金を投資しているの、できるだけしっかりと管理して同じ失敗がないように行政として努力してもらいたい。

答 行政の管理も欠けているところもあるので指定管理の経営等についてはしっかりチェックを図っていく。

アリーナ建設は

問 国の防衛補助を受けているアリーナ建設はすでに2億5千万円の補助金が使われているが、どのように考えているのか。

答 用地取得の件も含めて内部委員会を設置して、検討していきたい。

問 当初、アリーナ建設予定地は防災拠点を目指す場所であったが、その考えを

生かしながら取り組んでいくのか。

答 防災拠点という目的もあるが、日常的に対応できる施設を考えていきたい。

問 中央公民館の機能を備えたアリーナを建てることは可能か。

答 村立中央公民館は、築40年近く経過し、建て替えが必要で公民館機能を備えたアリーナ建設が可能であれば、住民へのサービスは向上する。

北中城村観光周遊バスについて

問 実証実験は良いのだが、それが運営になると非常に厳しいと考えるが。

答 近隣市町村を見てもコミュニティバスは厳しい状況である。

問 コミュニティバスは非常に厳しいのであれば沖縄市で行っているタクシーチケットの配布も考えるべきだと思ふが。

答 まずは次年度はコロナ禍で高齢者のワクチン接種の送迎を優先する。提案の件については後で検討する。



比嘉 義弘 議員

村長選の争点になった財政は



北中城村の財政は

問 村の財政については、村内外から、安定かあるいは頼る伸びていると見られがちだが、現実はいかか。

答 積立金の残高が低いこと中部の市町村と比較して弱い。それから経常収支比率が指標として他の町村の後塵に拝している。

役場職員の健康について

問 職員の活用の仕方は大きく2点あると考える。ボトムアップとトップダウンがそれぞれある。新垣前村長の4期目は特にトップダウン方式が目立つように見えましたが、各職場で健康的にそれぞれの能力、実力が発揮されていたか。

答 各々の業務に励んでいけると同時に、十分に能力を発揮して業務をこなしているという面で見ている。現在、心身の面で休職している職員がいる。対応については医師の診断によって行われている。復帰に向けては担当課と調整して取り組んでいる。

問 村長の公約のハワイとの交流についてはこれまで幾度となく取り上げてきたが、まだ一歩の前進もない。何とか新村長の任期中に芽出しはできないものか。

答 以前、比嘉武二郎さんが帰省された際に比嘉太郎さんのことについて講演されていた。2度目の帰省の時はハワイとの交流についても話されていた。ハワイとの交流の窓口はあるとのこと。是非実現させたいと前向きに考えている。

商工会の建設業界について

問 建設業界については、毎年のことながら、村内企業を優先すると議会でも謳っているが、しかし、全く変化が見えない。村政も変わったし、他の市町村のように地元優先の仕組みを考えた方が賢明と思う

答 議員が提案されるように、そういったような地元優先のみというような仕組みとか、そういった方法を限定してしまうということ、やはり好ましくないと考える。

ふるさと納税について

問 徐々にふるさと納税は伸びつつある。今帰仁村にも調査に伺ったが、県内に住む元村民に対してもふるさと納税の協力を求めているとのこと。本村はどう考えているか。

答 観光協会の局長も今帰仁村からきているので、そのノウハウに期待している。

公共下水道の整備状況について

問 公共下水道整備済みの地域を伺う。

答 完了済みの地域は美崎地区とライカム地区。喜舎場、仲順、熱田、和仁屋、渡口はおおむね完了しているが一部未了の箇所がある。

問 屋宜原地域においては、整備が中断したままになっている。住宅の立地緩和区域に指定され住宅建設が盛んになっており、早めの整備が必要だと思うが。

答 毎年補助金の要望をしているが、配分事情から中断した状態である。令和4年度からの整備再開に向けて県に補助金の配分要望を行っている。

地域コミュニティの活性化について



伊集 守吉 議員

問 近年、高齢化・核家族化や個人の価値観の多様化などによって住民同士のつながりが希薄になってきていると思われる。私は現在の地域コミュニティの状況を危惧している。村長も選挙期間中地域コミュニティの活性化が重要であると訴えていたが、村長の基本的な考え方を伺う。

については地域の活性化のためにも支援する役目を行政は担っているものと考えている。

問 村内の子ども会、青年会、婦人会、老人クラブの組織がある自治会の数及び活動状況について伺う。

答 村子連は13自治会あり子供まつりなどの事業を行い、児童生徒の交流や青少年の育成活動を行っている。村青年会は9自治会で青年エイサーまつりの開催や



老人クラブのゲートボール練習風景

答 コミュニティ意識の希薄化は最も心配することの一つである。コミュニティ白書や生涯学習振興計画等で具

体策を打ち出し、村民と一緒に考える必要がある。特に中心的な役割を担う各種団体を巻き込んで話し合うことが大切だと思ふ。村内の育成支援団体、社会教育関係団体

問 各団体とも会員の減少で活動するのに困っていると思う。増やす取り組みは自治会の努力だけでは限界にきていると思う。村行政の尚一層の支援が必要だと思うが。

答 各団体の単一の事業だけでは難しいと思ふ。行政が試案するのはみんなが一緒にできる行事を考えることが必要だと思ふ。



山田 晴憲 議員

問 新型コロナウイルス チンアレルギー反応、死亡例等大変不安視している。弱者の方等の支援ケアは。

答 健康に不安のある方、障がいのある方には、かかりつけ医の所を進めていく。

問 村民への安全安心な周知広報を。

答 接種券発送の個別通知に注意事項等を同封し、ホームページや広報でお知らせして

問 救急体制は。

答 現場にいる医者で担当を予定し、緊急搬送も事前に消防と情報を共有する。

問 新型コロナウイルス禍に伴う、ひとり親・困窮世帯の皆さんの対策対応は。

答 子供の貧困は、困窮世帯が減少傾向も、新型コロナウイルス

ス流行により状況悪化。ひとり親世帯へ子育て応援給付金、家賃助成等の支給対応し、困窮世帯の実態把握と対策に努める。

問 村長が考える協働で共生のまちづくりの新型コロナウイルス施策は。

答 行政だけではなく、住民も一緒の全村一体で臨む必要がある。保健関係を所管する各種団体、福祉関係が所管する各種団体等には

新型コロナ 村民へ確かな広報を



ワクチン接種 広報でもお知らせ

問 子供達の安全安心を担保する環境整備、感染症対策上の水道蛇口のセンサー式移行は、完全洋式トイレ、障がいのある方用トイレの設置は。

答 感染対策上公共施設の長寿命化計画に基づき洋式への変更、増築工事の際に積極的に導入していきたい。

問 教職員の健康管理、子供達への安全安心の確保のPCR検査等の公費支援を。

答 公費支援は考えていないが、県が教職員への支援検討する際、村費職員の事務職、学習支援員等への対応を検討したい。

アリーナ事業 丁寧な説明は

問 アリーナの件、議会で再三質問し、村長の生の声で村民へ説明をと、後任の村長には丁寧に説明するとう答弁だが。

答 アリーナ事業は、直接前任者から具体的にどの様な見直しとかは聞いていない。

政策に女性の意見も反映 される仕組みづくりが必要



喜屋武すま子 議員

問 委員会委員、行政職員の女性の登用について伺う。

男女共同参画社会の実現には、女性の持つ能力が十分に発揮でき、政策に女性の意見も反映される仕組みづくりが必要である。

私は、平成26年9月議会的一般質問で女性の登用について、女性の視点や経験、知恵を行政の政策づくりに反映させることが必要だと主張した。当時各種審議会、委員会等の数は30で令和2年6月現在は49となっている。さて平成26年9月から6年余り経過したが、どのように進展したのか。

各種審議会、委員会等の男女別の人数と割合を伺う。

答 令和2年6月1日現在の審議会、委員会の男女別割合は、全体で320名で女性

は、132名。率としては、41・3%となっている。

問 今後の審議会、委員会への女性の登用の計画と数値目標を伺う。

答 令和6年度の数値目標は、37・0%となっており、現在41・3%で達成している状況である。今後も女性登用ができるように努めて参りたい。

問 行政職員の管理職の男女別の人数と割合と課題を伺う。

答 管理職は、14名で女性管理職は、2名である。率にして14・3%となっている。また、女性の働きやすい環境づくりに努める。

問 職員の管理職への女性の登用計画と今後の数値目標を伺う。

答 特段女性職員の昇任の数値目標は、立てていない。

問 計画行政といっている中で、目標は掲げるべきではないのか。

答 数値目標については、研修計画等で数値目標を掲げて女性の管理職への登用を図っていく。

問 各課には、女性の主事や係長が配置されているが、農林水産課には、女性職員が1人もいない。女性の声が反映できるよう考えてほしい。

職員研修の 機会の促進を

問 村民の福祉の向上には、職員の能力の開発、資質向上を図る

ことは重要である。多様化している時代に応えるためにも、職員に計画的な研修の機会を作してほしい。村長の見解を伺う。

答 県の研修計画に即して踏襲する研修と自らのOJTあるいは、SDS研修も含めて検討する。



各種審議会委員50%と女性登用、職員研修の機会を望む